

第4分野 居住福祉東アジア福祉社会開発研究の国際学会発表

2004年6月24日～27日、カナダのトロントで行われた国際社会学会居住問題国際会議での発表概要は以下の通りです。

(COE主任研究員 新家増美)

“Homelessness and housing in Japan”

Housing and the Built Environment, Research Committee 43, of the International Sociological Association.

International Conference Toronto, Adequate & Affordable Housing for All

(発表論文: “Homelessness and housing in Japan”)

日本のホームレス問題と住居

岡本 祥浩 (中京大学・教授・日本福祉大学 COE 共同研究者)、早川 和男 (日本福祉大学・客員教授・COE 共同研究者)、野口 定久 (日本福祉大学・教授・COE 事業推進者)、新家 増美 (日本福祉大学・COE 主任研究員・COE 共同研究者)

本稿は居住福祉の視点から、欧米型福祉社会とは異なる日本におけるホームレス問題とその特質を明らかにし、国際比較研究に資することを目的にしている。

バブル経済の崩壊以降、日本の野宿者数は急増している。しかし、新設住宅着工数と住宅の空き家率は高水準にあり、野宿者数急増の原因は単純な住宅不足によるものではない。そこでホームレス問題を解決するため、いくつかの自治体でホームレス自立支援実施計画が策定され始めた。

本稿ではこうした日本のホームレス問題について、ホームレス生活者の現状、ホームレス支援の基準、ホームレス生活から一般社会生活復帰への道筋とその効果について述べ、日本のホームレス問題の特質について考察した。

第一にホームレス生活者の定義についてである。これは、中央政府の資源や住居、福祉に対する考え方に影響されている。さらに日本社会は均質的と考えられてきた歴史、少数者の社会的排除もこの定義に影響を与えている。このようなホームレス生活者の狭義な定義付けは、根本的な問題解決に役立たず、問題の予防にも寄与しない。

第二に、低所得者層の居住に関して政府が十分な責任を持っていない。第二次世界大戦後の復興期における住宅不足は、ほとんど民間の住宅建設によって解消された。そのため日本は、政府が低所得者層に居住を保障するという歴史を持っていない。

第三に、日本の十分とはいえない社会保障はこれまで企業社会・企業内福祉と家族内扶助によって支えられてきた。しかし、そうした社会保障さえ経済と人口構造の変化によって維持が困難となってきた。

終身雇用制が終焉をむかえ、企業内福祉の社会的役割は低下し、高齢化、少子化による世帯規模の縮小が家族内扶助の弱体化を招いている。

第四に、都市及び農山村間に大きな人口の偏在がある。地方農山村は高齢化と過疎によって地域社会の崩壊に直面している。そのため都市部の野宿者が、出身地に戻って生活を再建するという選択肢が無くなった。人口の偏在による地域社会の崩壊は、都市及び農山村の両地域に重大な問題をもたらしている。

結論として、日本のホームレス問題の解決のためには、これまで機能を果たしてこなかった政府の役割を強化し、低所得者層をはじめ広く居住困難な状態にある人々に対し、居住保障政策を充実させること、企業社会や家族にかわる民間ボランティア・地域社会によるホームレス支援活動等の社会保障の補完が必要であることを指摘した。